

「戦後」日本の岐路で何をなすべきか

表題は『世界』6月号の渡辺治論文のタイトルである。歴史を踏まえ鋭い問題提起であり、じっくりと読んだ。記憶に留めるためにも、重要と思った箇所を紹介したい。

「戦後」を改変しようとする企ては、これまで3度あった。1度目は、日米安保条約と再軍備をめざした講和期である。第2の岐路は、安保条約を軍事同盟条約に改定し改憲をめざした1960年、そして3度目の岐路が、1990年代、自衛隊の海外派兵の企てである。この3回の岐路のいずれにあっても、「戦後」を擁護する世論と社会運動が沸き起こり、大きく後退と改変を余儀なくされながらも、「戦後」は廃絶を免れた。「戦後」という言葉が70年もの間通用していることはこの抵抗の結果であり、今度こそ「戦後」を葬り去りたいという衝動が繰り返し噴出するものこそ「戦後」の清算であり、私たちはいま、間違いなく、4度目の、そして最大の岐路に立っている。



問題は、そうしたグローバル競争大国をめざす安倍が、それに必要な国民統合のために、歴史の修正・改竄、戦前の歴史の再評価を必須と思い定めていることである。安倍が歴史の修正と改竄に執念を持つ最大の要因は、戦後ドイツとは異なり、「戦後」を肯定する延長線上では、安倍の構想する軍事大国は正当化できないという点にある。こうした安倍の歴史改竄への固執に、アメリカや財界の安倍評価の動揺もあった。しかしいまや彼らは、一抹の懐疑の念を胸に秘めつつ安倍政権を全面的に支持し、安倍を使って一気に宿願達成に走ろうとしている。安倍のような、自らも「戦後」を否定する野蛮な情熱の持ち主でなければ、歴代政権が軒並み失敗した「戦後」否定の荒技はできないことを思い知ったからである。安倍政権こそ、保守勢力にとって、何度も挑んで失敗した「戦後」体制打破の、最大の切り札なのである。

では何をなすべきか。これまで70年「戦後」を守ってきた経験をふまえて、共同をつくりだしていくうえで注目すべき点として、1. 安倍の政治に反対するさまざまな立場、思想の人々をその違いを自覚しつつ結集する必要がある。2. 沖縄・辺野古の新基地建設への反対をその課題の一つとして取り組むべきだ。3. 国民的共同のメンバーとして、改憲に反対する政党が加わるべきだ。4. 安倍政治の構想する「日本」への対抗構想をつくり、積極的に議論していくことが不可欠。こうした対案の探究については、政党はもちろん、知識人の責務が大きい。

憲法の中に埋め込まれた「戦後」は、発足早々、安保や再軍備によって根本的改変を

こうむり、いまだ一度も実現をみぬまま、存立を脅かされ続けてきた。「戦後」は未完である。しかし、過去何度かにわたる「戦後」超克の企図に対する闘いを通じて、日本国民は憲法を選びなおし、海外で戦争しない「戦後」をつくってきた。安倍政権の「戦後」清算の企図に立ち向かい、「戦後」を築き直す闘いを通じて、未完の「戦後」実現への第一歩を踏み出すこと、これが現在の私たちの責務である。

(2015年5月29日)